

第 53 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和 6 年 9 月調査)

～ 足元の消費マインドは3期ぶりに改善～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲92.4 (前期比 3.8 ポイント上昇) と 3 期ぶりの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲53.7 (同 0.7 ポイント上昇) と 3 期ぶりに改善となったほか、暮らし向き判断指数も▲38.7 (同 3.1 ポイント上昇) と改善した。
- **今後の見通し**は▲97.7 (今回調査比 5.3 ポイント下落) と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲54.2 (同 0.5 ポイント下落) と悪化の見通しとなったほか、暮らし向き判断指数も▲43.5 (同 4.8 ポイント下落) と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 7.7% (前期比 0.2 ポイント上昇)、「海外旅行」が 1.7% (同 0.4 ポイント上昇) とともに上昇した一方、「住宅リフォーム」が 2.6% (同 1.8 ポイント低下) と低下となったほか、「住宅、土地の購入」は皆無となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 464 千円となり、前年同期と比べて 24 千円の増額となった。支出面では支出合計が 432 千円となり、前年同期比で 32 千円の増額となった。この結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 93.1% (前年同期比 2.2 ポイント上昇) となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**については、家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 82.4% (前年比 1.8 ポイント上昇) と 2 期ぶりに上昇した。また、ボーナスの使い道 (最も金額の大きい物) について尋ねたところ、「生活費の補てん」が 45.3% (前年比 4.1 ポイント上昇) とトップとなり、次いで「貯蓄」が 38.0% (同 6.9 ポイント低下) で続き、昨年から「生活費の補てん」と「貯蓄」の順位が入れ替わった。

令和 6 年 10 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向DIの推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1)	夏季ボーナスの支給について	11
(2)	支給状況	11
(3)	主な使い道	12
(4)	貯蓄の目的	12
VI.	調査の概要	13

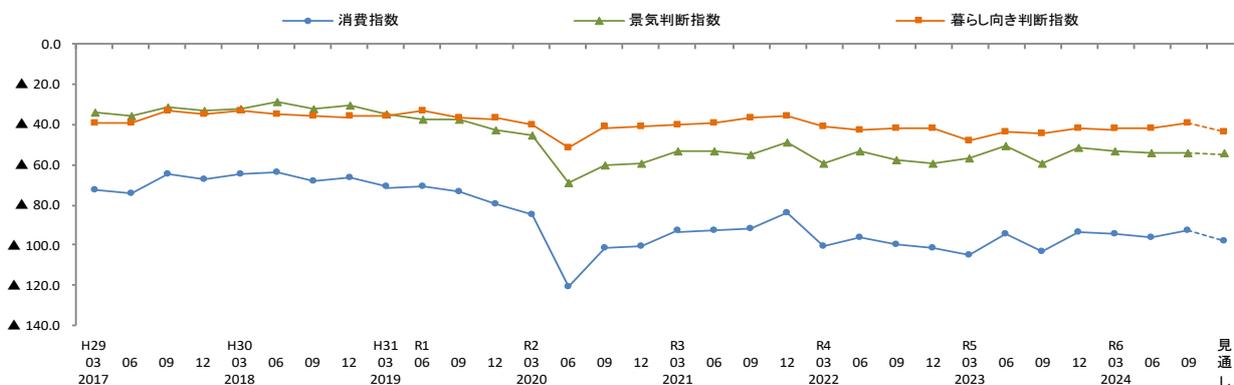
I. 消費指数

～ 足元の消費マインドは 3 期ぶりに改善 ～

消費指数は▲92.4（前期比 3.8 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲53.7（同 0.7 ポイント上昇）と 3 期ぶりに改善となったほか、暮らし向き判断指数も▲38.7（同 3.1 ポイント上昇）と改善した。

なお、今後の見通しについては▲97.7（今回調査比 5.3 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲54.2（同 0.5 ポイント下落）と悪化の見通しとなったほか、暮らし向き判断指数も▲43.5（同 4.8 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
		消費指数	景気判断	暮らし向き判断
5年	9月	▲103.5	▲59.1	▲44.4
	12月	▲93.3	▲51.7	▲41.6
6年	3月	▲94.7	▲52.9	▲41.8
	6月	▲96.2	▲54.4	▲41.8
6年	9月	▲92.4	▲53.7	▲38.7
	(前期比)	(3.8)	(0.7)	(3.1)
	(前年同期比)	(11.1)	(5.4)	(5.7)
6年	見通し	▲97.7	▲54.2	▲43.5
	(今回調査比)	(▲5.3)	(▲0.5)	(▲4.8)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数						(2)暮らし向き判断指数				
		①景気		②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2年	3月	▲84.5	▲44.9	▲15.5	▲9.1	▲20.3	▲39.6	▲7.9	▲11.5	▲7.8	▲12.4	
	6月	▲120.4	▲69.0	▲24.1	▲22.1	▲22.8	▲51.4	▲12.1	▲13.5	▲11.9	▲13.9	
	9月	▲101.3	▲60.0	▲20.2	▲18.9	▲20.9	▲41.3	▲9.4	▲10.6	▲8.9	▲12.4	
	12月	▲100.3	▲59.5	▲21.0	▲19.9	▲18.6	▲40.8	▲10.2	▲10.8	▲7.8	▲12.0	
3年	3月	▲92.4	▲52.8	▲17.1	▲15.9	▲19.8	▲39.6	▲9.4	▲10.4	▲7.9	▲11.9	
	6月	▲92.3	▲53.2	▲16.4	▲16.1	▲20.7	▲39.1	▲9.1	▲9.6	▲8.7	▲11.7	
	9月	▲91.3	▲54.6	▲16.7	▲15.1	▲22.8	▲36.7	▲7.9	▲8.7	▲8.9	▲11.2	
	12月	▲84.1	▲48.8	▲12.4	▲11.0	▲25.4	▲35.3	▲8.4	▲9.3	▲6.8	▲10.8	
4年	3月	▲100.5	▲59.6	▲18.3	▲13.8	▲27.5	▲40.9	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲12.6	
	6月	▲96.1	▲53.5	▲14.1	▲10.2	▲29.2	▲42.6	▲9.6	▲11.2	▲8.3	▲13.5	
	9月	▲99.6	▲57.8	▲16.2	▲12.2	▲29.4	▲41.8	▲9.1	▲10.5	▲8.8	▲13.4	
	12月	▲101.4	▲59.6	▲17.3	▲12.6	▲29.7	▲41.8	▲9.4	▲9.9	▲9.1	▲13.4	
5年	3月	▲105.0	▲56.8	▲15.1	▲10.8	▲30.9	▲48.2	▲11.0	▲11.9	▲10.2	▲15.1	
	6月	▲94.1	▲50.9	▲12.3	▲8.8	▲29.8	▲43.2	▲9.1	▲10.7	▲8.8	▲14.6	
	9月	▲103.5	▲59.1	▲16.6	▲11.6	▲30.9	▲44.4	▲9.1	▲11.0	▲9.8	▲14.5	
	12月	▲93.3	▲51.7	▲13.2	▲8.9	▲29.6	▲41.6	▲9.1	▲10.4	▲8.5	▲13.6	
6年	3月	▲94.7	▲52.9	▲14.1	▲9.7	▲29.1	▲41.8	▲9.7	▲10.1	▲8.0	▲14.0	
	6月	▲96.2	▲54.4	▲15.4	▲9.8	▲29.2	▲41.8	▲8.1	▲9.6	▲9.2	▲14.9	
	9月	▲92.4	▲53.7	▲14.9	▲8.8	▲30.0	▲38.7	▲6.8	▲10.9	▲7.7	▲13.3	
	12月(見通し)	▲97.7	▲54.2	▲15.2	▲10.3	▲28.7	▲43.5	▲9.1	▲11.1	▲9.4	▲13.9	

(前期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数						(2)暮らし向き判断指数				
		①景気		②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3	
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5	
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5	
	12月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4	
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1	
	6月	0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.9	0.5	0.3	0.8	▲0.8	0.2	
	9月	1.0	▲1.4	▲0.3	1.0	▲2.1	2.4	1.2	0.9	▲0.2	0.5	
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲2.6	1.4	▲0.5	▲0.6	2.1	0.4	
4年	3月	▲16.4	▲10.8	▲5.9	▲2.8	▲2.1	▲5.6	▲1.1	▲1.0	▲1.7	▲1.8	
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲1.7	▲1.7	▲0.1	▲0.9	0.2	▲0.9	
	9月	▲3.5	▲4.3	▲2.1	▲2.0	▲0.2	0.8	0.5	0.7	▲0.5	0.1	
	12月	▲1.8	▲1.8	▲1.1	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.3	0.6	▲0.3	0.0	
5年	3月	▲3.6	2.8	2.2	1.8	▲1.2	▲6.4	▲1.6	▲2.0	▲1.1	▲1.7	
	6月	10.9	5.9	2.8	2.0	1.1	5.0	1.9	1.2	1.4	0.5	
	9月	▲9.4	▲8.2	▲4.3	▲2.8	▲1.1	▲1.2	0.0	▲0.3	▲1.0	0.1	
	12月	10.2	7.4	3.4	2.7	1.3	2.8	0.0	0.6	1.3	0.9	
6年	3月	▲1.4	▲1.2	▲0.9	▲0.8	0.5	▲0.2	▲0.6	0.3	0.5	▲0.4	
	6月	▲1.5	▲1.5	▲1.3	▲0.1	▲0.1	0.0	1.6	0.5	▲1.2	▲0.9	
	9月	3.8	0.7	0.5	1.0	▲0.8	3.1	1.3	▲1.3	1.5	1.6	
	12月(見通し)	▲5.3	▲0.5	▲0.3	▲1.5	1.3	▲4.8	▲2.3	▲0.2	▲1.7	▲0.6	

(前年同期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数						(2)暮らし向き判断指数				
		①景気		②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1	
	6月	▲50.1	▲31.8	▲14.0	▲17.6	▲0.2	▲18.3	▲4.3	▲3.4	▲7.4	▲3.2	
	9月	▲27.8	▲22.7	▲10.3	▲13.9	1.5	▲5.1	▲1.9	0.5	▲3.1	▲0.6	
	12月	▲20.9	▲16.8	▲9.4	▲12.1	4.7	▲4.1	▲1.4	0.3	▲2.1	▲0.9	
3年	3月	▲7.9	▲7.9	▲1.6	▲6.8	0.5	0.0	▲1.5	1.1	▲0.1	0.5	
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2	
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2	
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2	
4年	3月	▲8.1	▲6.8	▲1.2	2.1	▲7.7	▲1.3	▲0.1	0.1	▲0.6	▲0.7	
	6月	▲3.8	▲0.3	2.3	5.9	▲8.5	▲3.5	▲0.5	▲1.6	0.4	▲1.8	
	9月	▲8.3	▲3.2	0.5	2.9	▲6.6	▲5.1	▲1.2	▲1.8	0.1	▲2.2	
	12月	▲17.3	▲10.8	▲4.9	▲1.6	▲4.3	▲6.5	▲1.0	▲0.6	▲2.3	▲2.6	
5年	3月	▲4.5	2.8	3.2	3.0	▲3.4	▲7.3	▲1.5	▲1.6	▲1.7	▲2.5	
	6月	2.0	2.6	1.8	1.4	▲0.6	▲0.6	0.5	0.5	▲0.5	▲1.1	
	9月	▲3.9	▲1.3	▲0.4	0.6	▲1.5	▲2.6	0.0	▲0.5	▲1.0	▲1.1	
	12月	8.1	7.9	4.1	3.7	0.1	0.2	0.3	▲0.5	0.6	▲0.2	
6年	3月	10.3	3.9	1.0	1.1	1.8	6.4	1.3	1.8	2.2	1.1	
	6月	▲2.1	▲3.5	▲3.1	▲1.0	0.6	1.4	1.0	1.1	▲0.4	▲0.3	
	9月	11.1	5.4	1.7	2.8	0.9	5.7	2.3	0.1	2.1	1.2	
	12月(見通し)	▲4.4	▲2.5	▲2.0	▲1.4	0.9	▲1.9	0.0	▲0.7	▲0.9	▲0.3	

II. 消費指数（内訳）

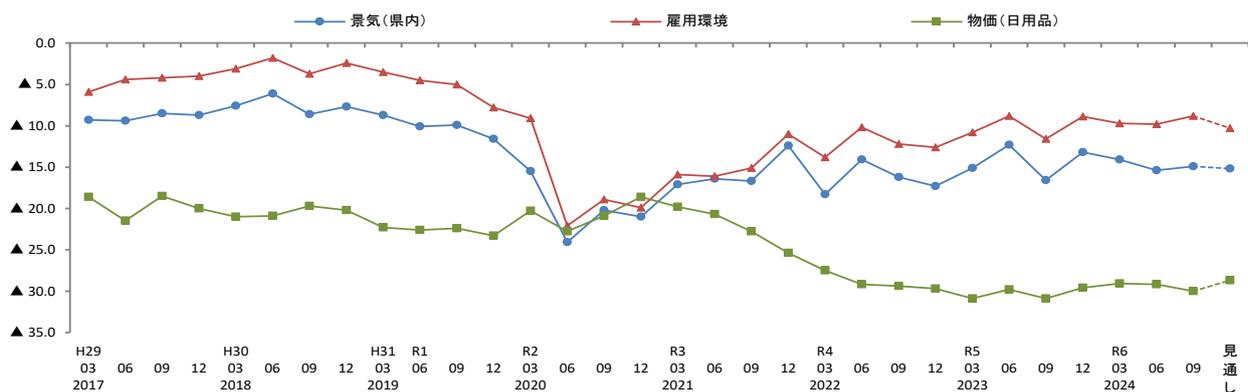
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲53.7（前期比 0.7 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「景気（県内）」と「雇用環境」が改善となったものの、「物価（日用品）」は悪化となっている。

なお、今後の見通しについては▲54.2（今回調査比 0.5 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でみると、「景気（県内）」が▲15.2（同 0.3 ポイント下落）、「雇用環境」が▲10.3（同 1.5 ポイント下落）といずれも悪化が見込まれている一方、「物価（日用品）」は▲28.7（同 1.3 ポイント上昇）と改善の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



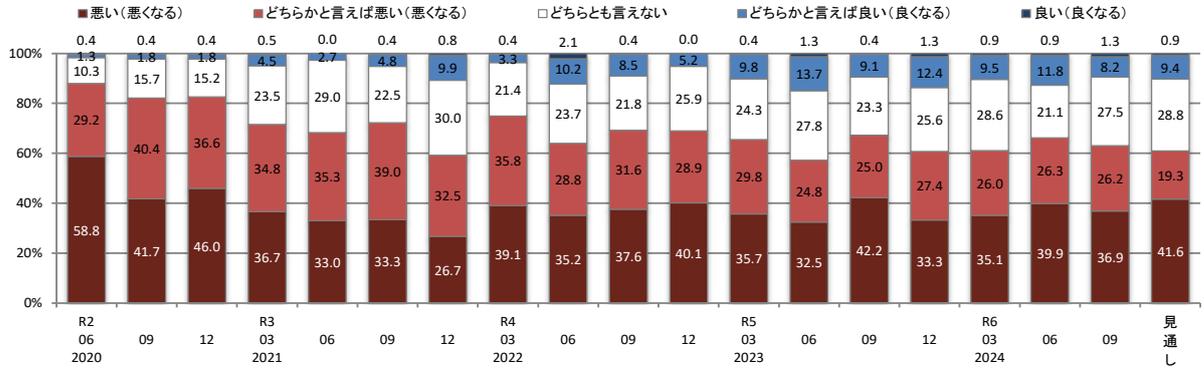
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
5年	9月	▲ 59.1	▲ 16.6	▲ 11.6	▲ 30.9
	12月	▲ 51.7	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 29.6
6年	3月	▲ 52.9	▲ 14.1	▲ 9.7	▲ 29.1
	6月	▲ 54.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 29.2
6年	9月	▲ 53.7	▲ 14.9	▲ 8.8	▲ 30.0
	(前期比)	(0.7)	(0.5)	(1.0)	(▲ 0.8)
	(前年同期比)	(5.4)	(1.7)	(2.8)	(0.9)
6年	見通し	▲ 54.2	▲ 15.2	▲ 10.3	▲ 28.7
	(今回調査比)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.5)	(1.3)

【指数の見方】

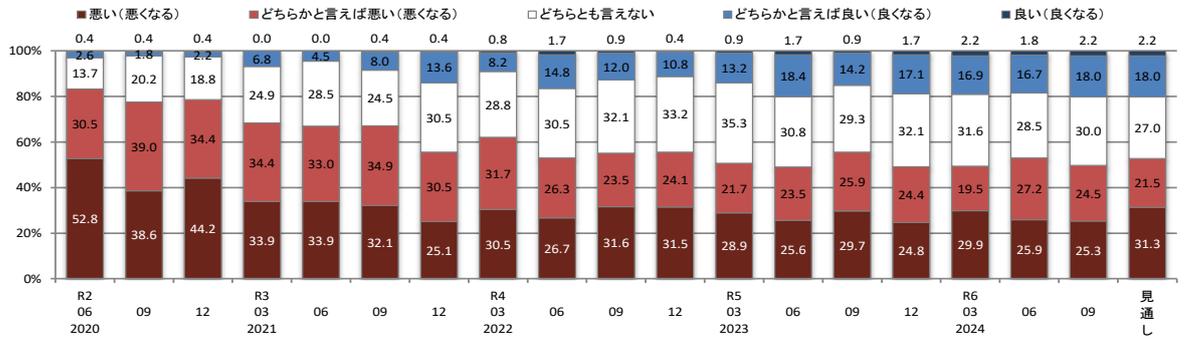
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

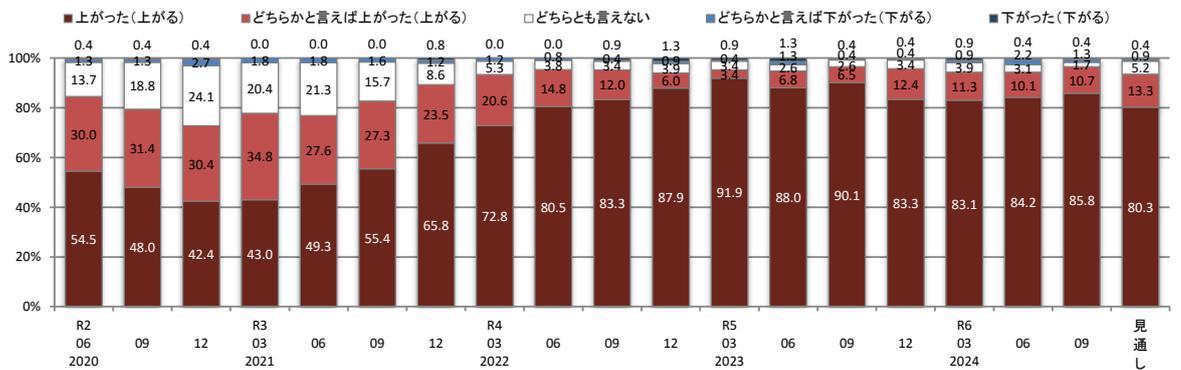
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



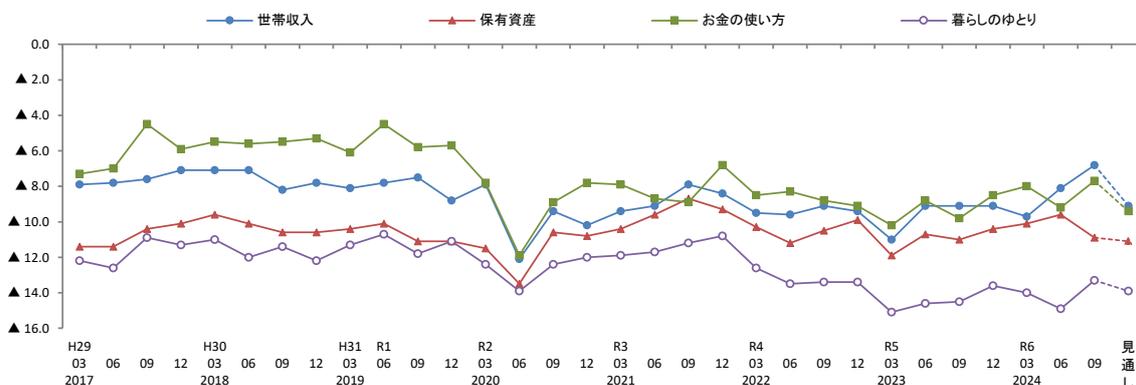
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲38.7（前期比 3.1 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。指数を構成する個別指数で見ると、「保有資産」は悪化したものの、「世帯収入」、「お金の使い方」、「暮らしのゆとり」の 3 項目では改善となっている。

なお、今後の見通しについては▲43.5（今回調査比 4.8 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数は「世帯収入」が▲9.1（同 2.3 ポイント下落）、「保有資産」が▲11.1（同 0.2 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲9.4（同 1.7 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲13.9（同 0.6 ポイント下落）とすべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



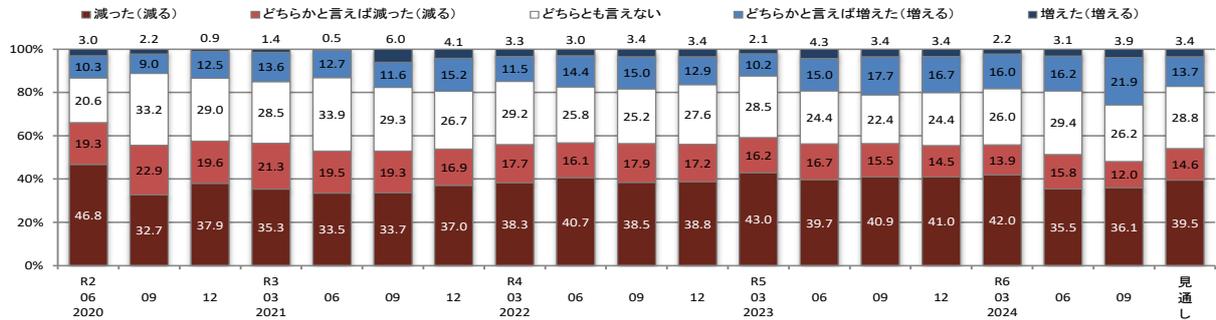
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
5年 9月	▲ 44.4	▲ 9.1	▲ 11.0	▲ 9.8	▲ 14.5
	▲ 41.6	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 13.6
6年 3月	▲ 41.8	▲ 9.7	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 14.0
	▲ 41.8	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 14.9
6年 9月	▲ 38.7	▲ 6.8	▲ 10.9	▲ 7.7	▲ 13.3
	(前期比)	(3.1)	(▲ 1.3)	(1.5)	(1.6)
	(前年同期比)	(5.7)	(2.3)	(0.1)	(1.2)
6年 見通し	▲ 43.5	▲ 9.1	▲ 11.1	▲ 9.4	▲ 13.9
	(今回調査比)	(▲ 4.8)	(▲ 2.3)	(▲ 0.2)	(▲ 1.7)

【指数の見方】

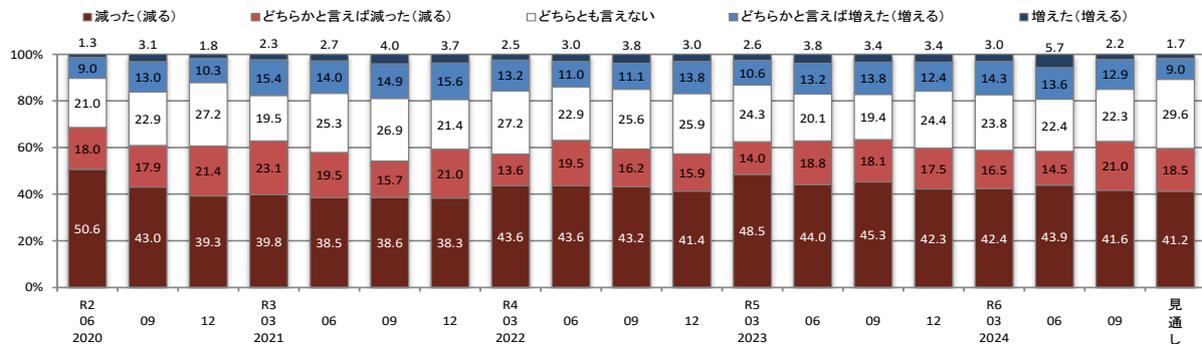
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ~▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

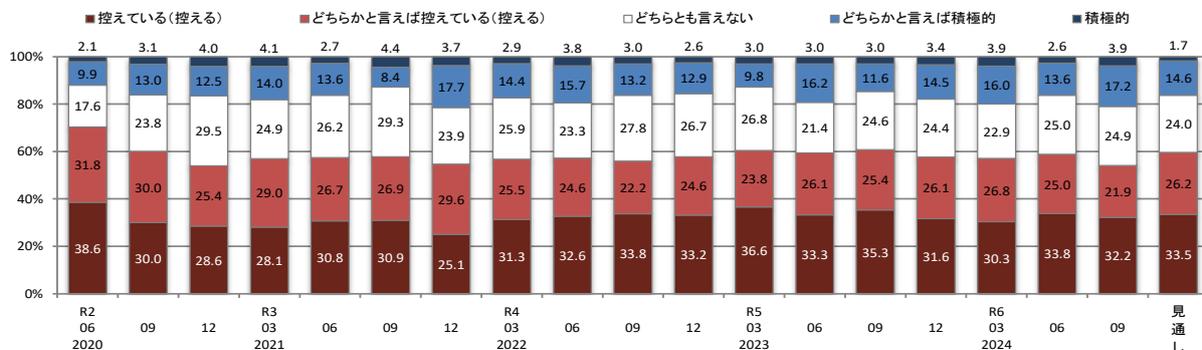
① 世帯（勤労）収入



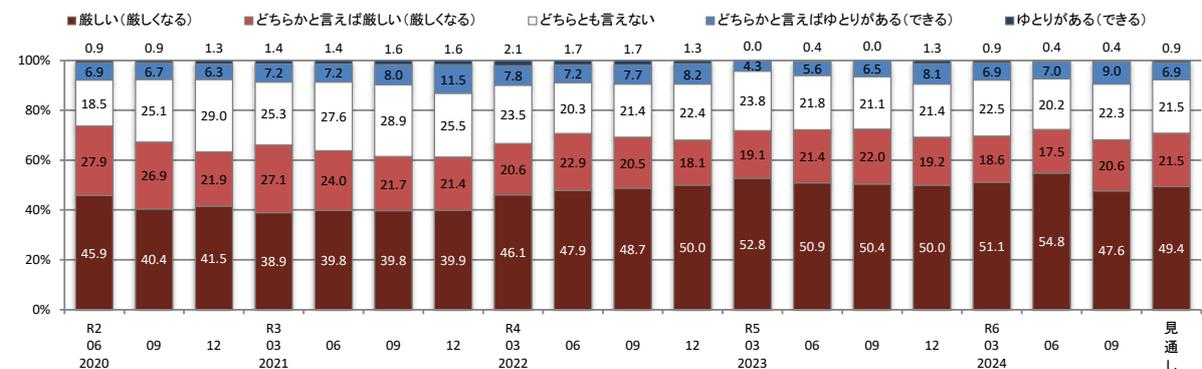
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



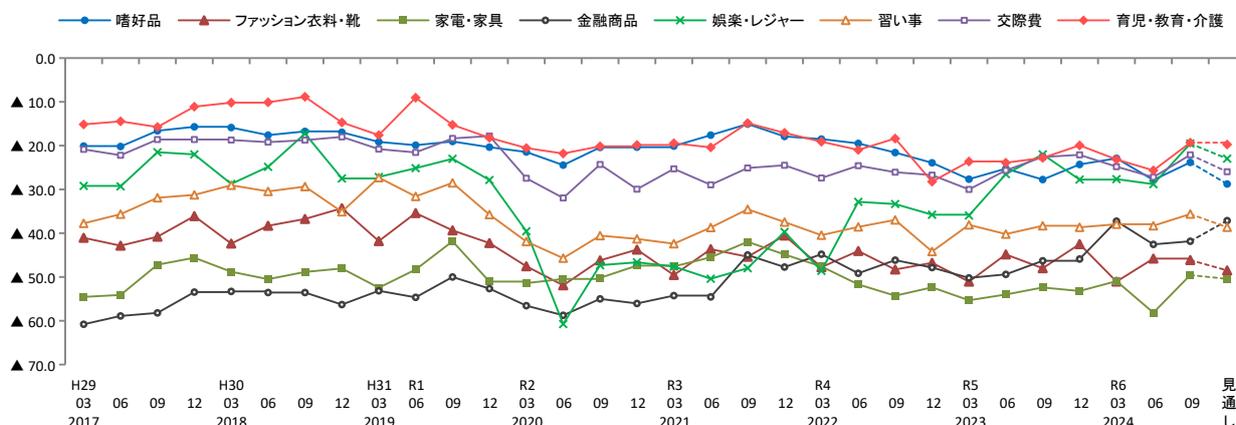
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲32.2（前期比4.6ポイント上昇）と3期ぶりの改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目で見ると、「ファッション・衣料品」は悪化となったものの、「娯楽・レジャー」、「家電・家具」など他の7項目はいずれも改善となった。

なお、今後の見通しについては▲34.0（今回調査比1.8ポイント下落）と悪化が見込まれている。8つの項目で見ると、「金融商品」では改善が見込まれている一方、「嗜好品」、「娯楽・レジャー」など他の7項目では悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期		支出意向DI								
		平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
5年	9月	▲35.0	▲27.8	▲48.0	▲52.4	▲46.3	▲22.0	▲38.3	▲22.6	▲22.8
	12月	▲34.3	▲24.3	▲42.5	▲53.2	▲45.9	▲27.8	▲38.7	▲22.1	▲20.0
6年	3月	▲34.5	▲22.9	▲51.1	▲51.0	▲37.3	▲27.7	▲38.0	▲24.8	▲23.2
	6月	▲36.8	▲27.9	▲45.8	▲58.2	▲42.6	▲28.8	▲38.3	▲27.2	▲25.7
6年	9月	▲32.2	▲23.8	▲46.1	▲49.6	▲41.8	▲19.5	▲35.6	▲22.1	▲19.3
	(前期比)	(4.6)	(4.0)	(▲0.3)	(8.6)	(0.7)	(9.3)	(2.7)	(5.1)	(6.3)
	(前年同期比)	(2.8)	(3.9)	(1.9)	(2.8)	(4.5)	(2.5)	(2.7)	(0.5)	(3.5)
6年	見通し	▲34.0	▲28.8	▲48.5	▲50.4	▲37.1	▲23.0	▲38.6	▲26.0	▲19.7
	(今回調査比)	(▲1.8)	(▲4.9)	(▲2.4)	(▲0.9)	(4.7)	(▲3.4)	(▲3.0)	(▲3.9)	(▲0.4)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

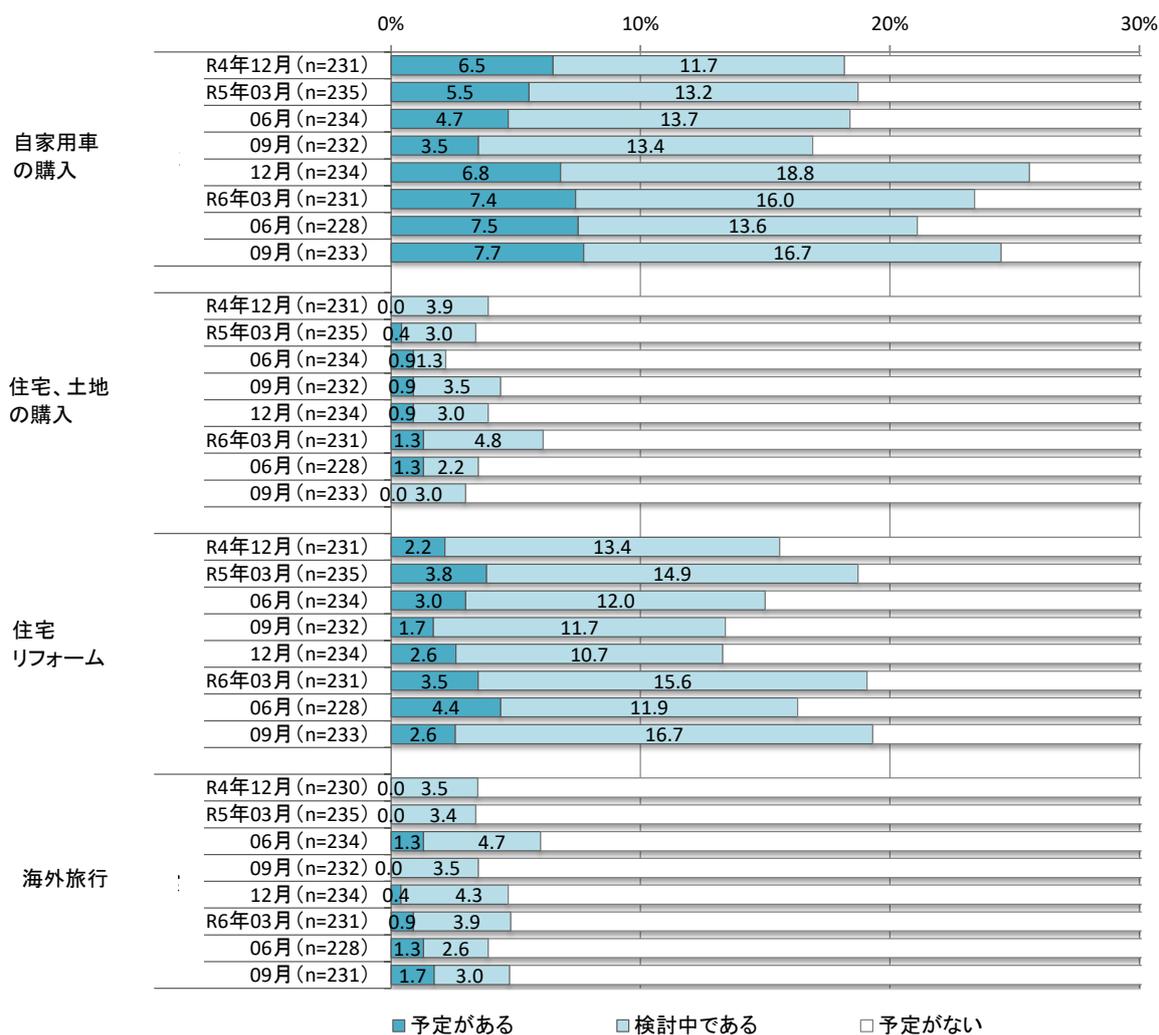
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 7.7%（前期比 0.2 ポイント上昇）、「海外旅行」が 1.7%（同 0.4 ポイント上昇）とともに上昇した一方、「住宅リフォーム」が 2.6%（同 1.8 ポイント低下）と低下となったほか、「住宅、土地の購入」は皆無となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「住宅、土地の購入」が低下となった一方、その他の 3 項目ではいずれも上昇となっている。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

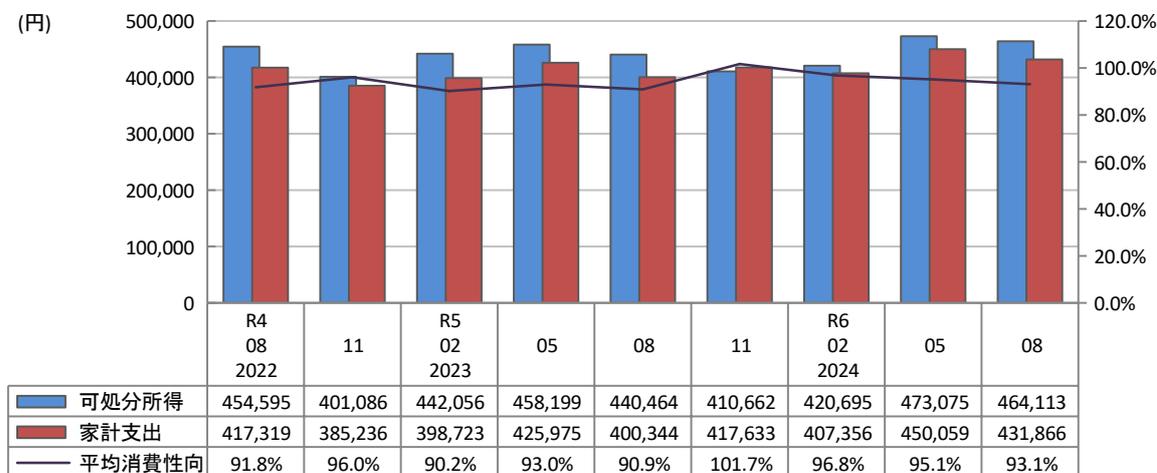


IV. 家計簿調査

図表7 令和6(2024)年8月の家計簿(233世帯)

調査項目		調査年月		R6年 8月	(単位:円)		
		R5年 8月	R6年 5月		前期比	前年同期比	
給与	世帯主の定例給与《支給額》	348,622	331,303	334,224	2,921	▲14,398	
	世帯主の臨時給与《支給額》	40,505	5,669	57,277	51,608	16,772	
	A.世帯主の給与《支給額》	389,127	336,972	391,501	54,529	2,374	
	世帯員の定例給与《支給額》	114,097	127,723	112,960	▲14,763	▲1,137	
	世帯員の臨時給与《支給額》	14,843	3,366	14,772	11,406	▲71	
	B.世帯員の給与《支給額》	128,940	131,089	127,732	▲3,357	▲1,208	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		518,067	468,061	519,233	51,172	1,166	
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	246,292	253,837	259,168	5,331	12,876	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	32,015	4,140	45,361	41,221	13,346	
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	278,307	257,977	304,529	46,552	26,222	
	世帯員の定例給与《手取り額》	93,063	98,209	94,321	▲3,888	1,258	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	12,258	2,693	11,190	8,497	▲1,068	
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	105,321	100,902	105,511	4,609	190	
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		383,628	358,879	410,040	51,161	26,412
	1. 公的年金給付(老齢・障害・遺族年金)	34,134	8,936	27,944	19,008	▲6,190	
	2. 保険給付金(医療・介護・失業保険)	2,490	1,392	1,140	▲252	▲1,350	
	3. 各種手当(児童手当・障害者手当など)	1,916	1,850	2,718	868	802	
	4. 利息・株式配当・投信配当	566	625	603	▲22	37	
	5. 事業収入(個人事業・農林水産業など)	518	1,228	2,858	1,630	2,340	
	6. 不動産収入(駐車場・アパート家賃など)	2,586	1,595	2,017	422	▲569	
	7. 有価証券売却・解約金(株・投資信託など)	2,802	1,724	0	▲1,724	▲2,802	
	8. 不動産売却(土地・住宅・マンションなど)	0	175	0	▲175	0	
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	121	138	325	187	204	
10. 保険満期返戻金	19	175	172	▲3	153		
11. 保険一時金(生命保険・損害保険など)	517	0	3,049	3,049	2,532		
12. 相続・贈与・退職金	0	83,333	86	▲83,247	86		
13. 祝金・謝礼金・香典など	940	1,535	3,556	2,021	2,616		
14. 身内からの仕送り	1,550	2,606	2,425	▲181	875		
15. 借入れ(カードローン・キャッシング)	4,615	1,811	3,006	1,195	▲1,609		
16. その他	4,062	7,073	4,174	▲2,899	112		
E. その他収入(控除後)	56,836	114,196	54,073	▲60,123	▲2,763		
I.収入計(C+D+E)		440,464	473,075	464,113	▲8,962	23,649	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	60,245	62,200	63,712	1,512	3,467	
	2. 住居費(家賃・駐車場・修繕)	10,727	23,469	31,635	8,166	20,908	
	3. 水道・光熱費(電気・ガス・上下水道・灯油など)	27,357	30,029	27,493	▲2,536	136	
	4. 生活用品(生活雑貨・家事消耗品など)	13,585	13,855	12,785	▲1,070	▲800	
	5. 被服・装飾費(衣服・アクセサリなど)	9,343	10,294	9,098	▲1,196	▲245	
	6. 医療・介護・理美容(通院・医薬品など)	11,997	12,153	12,412	259	415	
	7. 交通費1(バス・鉄道・飛行機・高速道路料金など)	5,246	4,460	4,364	▲96	▲882	
	8. 交通費2(ガソリン代)	19,778	17,664	18,088	424	▲1,690	
	9. 自動車関連費用(車検・メンテナンス・タイヤなど)	14,199	10,072	12,789	2,717	▲1,410	
	10. 通信費(電話・新聞・受信料・プロバイダー料金など)	20,769	21,240	21,464	224	695	
	11. 教育費(授業料・教材費・学習塾・部活費用など)	11,753	13,423	11,048	▲2,375	▲705	
	12. 育児費(子ども用品・保育園・幼稚園など)	2,522	2,386	2,390	4	▲132	
	13. 交際費(飲食会費・贈答品・冠婚葬祭費など)	19,637	12,781	25,659	12,878	6,022	
	14. 娯楽・趣味(旅行・レジャー・映画鑑賞など)	13,765	19,973	18,093	▲1,880	4,328	
	15. 習い事(英会話・料理教室・スポーツクラブなど)	2,289	3,596	1,753	▲1,843	▲536	
	16. 高額商品(パソコン・家電・家具・インテリアなど)	17,469	3,278	24,474	21,196	7,005	
	17. 金融商品1(株・国債・外貨・金など)	1,894	25,309	3,585	▲21,724	1,691	
	18. 金融商品2(投資信託・変額・定額年金保険)	9,809	10,142	8,640	▲1,502	▲1,169	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,244	59,086	30,964	▲28,122	▲2,280	
	20. 借入返済2(自動車・学資・カードローン)	13,366	11,259	13,176	1,917	▲190	
	21. 税金・各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,489	40,871	30,740	▲10,131	▲2,749	
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,912	9,207	9,141	▲66	▲2,771	
	23. 小遣い・その他	35,949	33,312	38,363	5,051	2,414	
II.支出計		400,344	450,059	431,866	▲18,193	31,522	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		90.9%	95.1%	93.1%	▲2.0%	2.2%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		9.1%	4.9%	6.9%	2.0%	▲2.2%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 464 千円となり、前年同期と比べて 24 千円の増額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 26 千円増加した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」は前年並みとなり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 26 千円増加の 410 千円となった。「その他収入（控除後）」は 54 千円で前年同期に比べて 3 千円の減額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「公的年金給付（老齢・障害・遺族年金）」が 6 千円の減少、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」が 3 千円の減少、「祝金、謝礼金、香典など」が 3 千円の増加などとなっている。

支出面では支出合計が 432 千円となり、前年同期比で 32 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」が 21 千円の増加、「身内への仕送り（学生など）」が 3 千円の減少などとなっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 93.1%（前年同期比 2.2 ポイント上昇）となった。

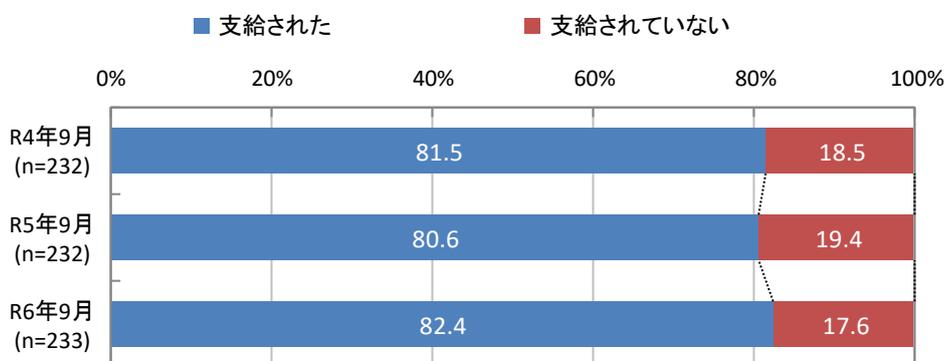
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナスの支給について

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 82.4%（前年比 1.8 ポイント上昇）と 2 期ぶりに上昇した。一方、「支給されていない」は 17.6%（同 1.8 ポイント低下）であった。

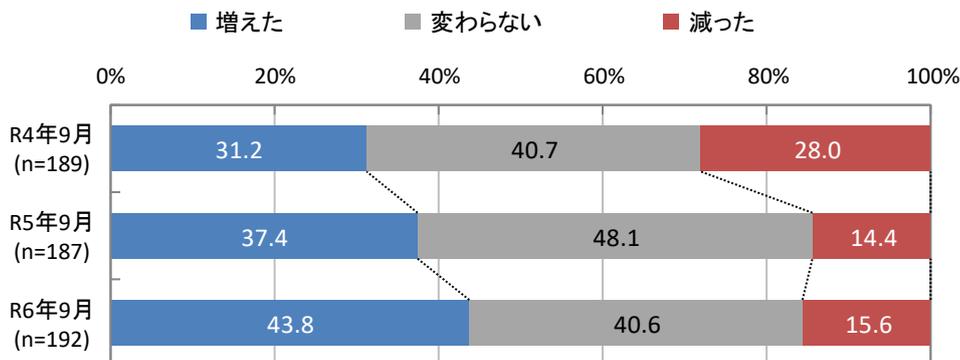
図表 9 夏季ボーナス支給の有無



(2) 支給状況

夏季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年夏と比べた支給額の状況（変化）について尋ねたところ、「増えた」が 43.8%と前年に比べて 6.4 ポイント上昇し最も割合が高く、次いで「変わらない」が 40.6%（同 7.5 ポイント低下）で続き、昨年と比べると、「増えた」と「変わらない」の順位が入れ替わった。「減った」は 15.6%（同 1.2 ポイント上昇）となっている。

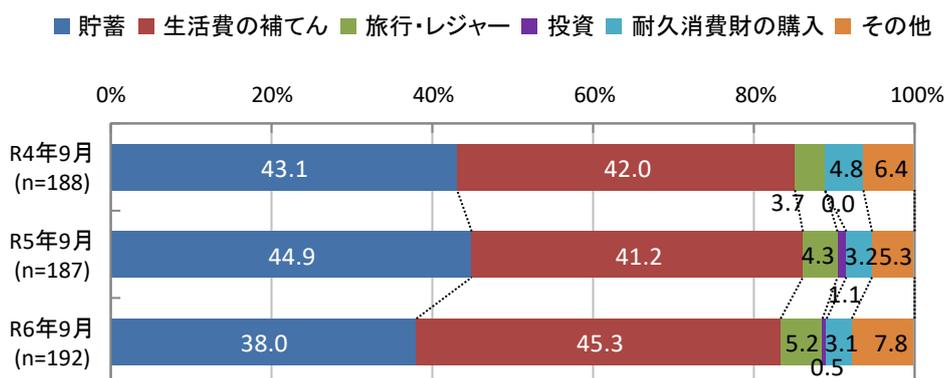
図表 10 昨年夏と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道（最も金額の大きい物）について尋ねたところ、「生活費の補てん」が 45.3%（前年比 4.1 ポイント上昇）とトップとなり、次いで「貯蓄」が 38.0%（同 6.9 ポイント低下）で続き、昨年から「生活費の補てん」と「貯蓄」の順位が入れ替わった。一方、その他の項目は引き続き、いずれも 1 割未満となっている。

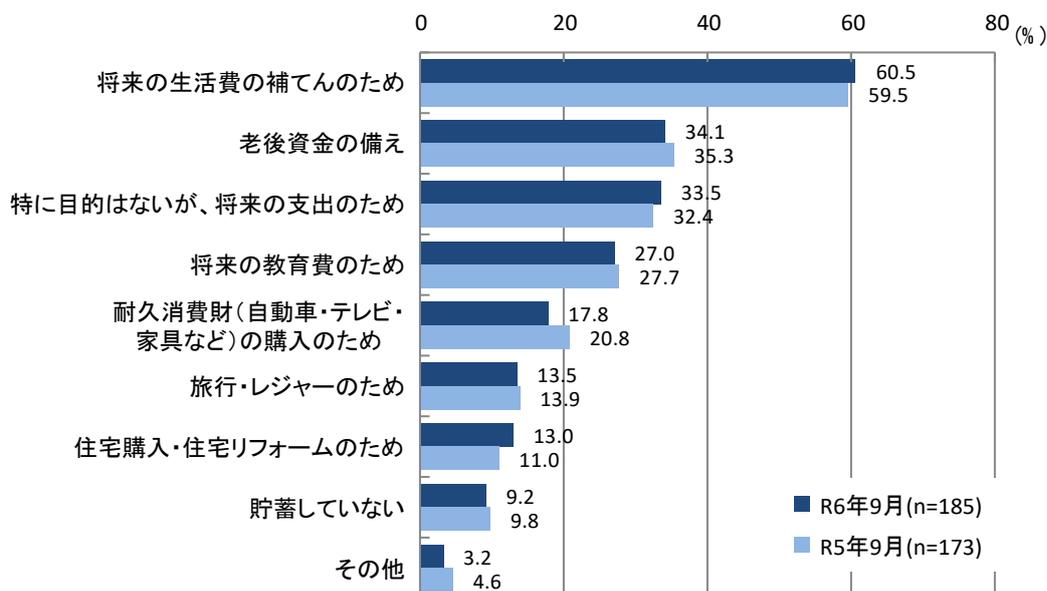
図表 11 夏季ボーナスの使い道（もっとも金額の大きい物）



(4) 貯蓄の目的

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分の目的について尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」が 60.5%と前年に比べて 1.0 ポイント割合が上昇して引き続きトップとなった。次いで「老後資金の備え」(34.1%)、「特に目的はないが、将来の支出のため」(33.5%) などが続いており、いずれも前回と同様の順位となった。

図表 12 貯蓄の目的（回答は3つまで）



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

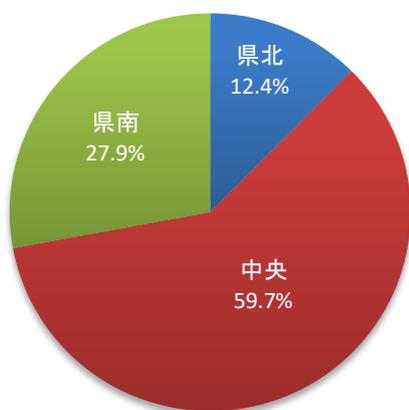
秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

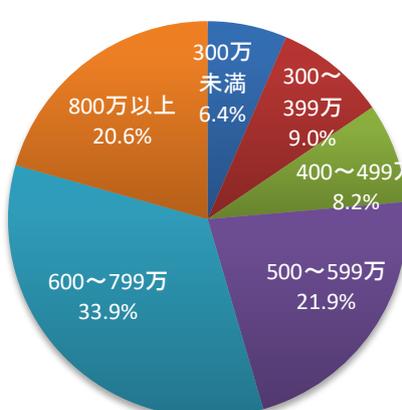
- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：242 世帯 有効回答数：233 世帯 回答率：96.3%

3. 回答モニター属性

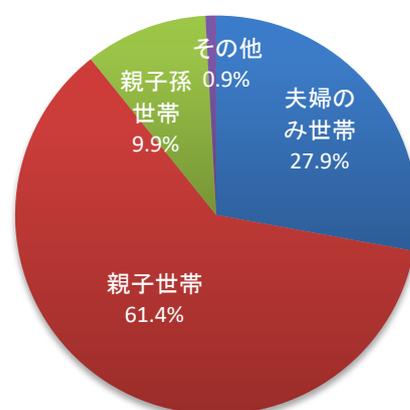
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 6（2024）年 9 月 2 日（月）～17 日（火）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 小玉／小林

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店
TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/